

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 令和元年度進行管理結果

【本 編】

I	総合計画の進行管理について	1
II	総合計画審議会意見の反映状況について	6
III	令和2年度重点事業	12
i	福島県総合計画11の重点プロジェクト	13

【資 料】

- 1 政策分野別主要施策評価調書
- 2 地域別主要施策評価調書
- 3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧
- 4 地域懇談会結果概要
- 5 意識調査項目一覧

令和2年3月

福 島 県

I 総合計画の進行管理について

1 進行管理の考え方

総合計画の着実な推進を図ることを目的として、施策の取組状況に関する評価を行うとともに、評価結果を次年度の事業構築に効果的に活用するため、施策等の進行管理を行います。

なお、施策取組状況の評価に当たっては、第三者評価（福島県総合計画審議会、地域懇談会）により県民意見の反映や客観性の向上に努めます。

2 進行管理の特長

(1) 施策中心の評価

総合計画の着実な推進のためには、施策としての課題を検証し、次の施策展開に生かしていくことが重要であることから、個別事業は施策を実現するための手段であるとの位置づけの下、大局的な視点から施策の取組状況を評価することに力点を置いた評価とします。

(2) 総合計画と復興計画の一体的な進行管理

総合計画では、復興計画の重点プロジェクトを計画の中に位置づけたことから総合計画と復興計画の一体的な評価、進行管理を行います。

具体的には、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び11の重点プロジェクトの進捗状況等を評価します。

(3) 評価結果の効果的活用

評価結果については、P D C A（Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し）のマネジメントサイクルにより、総合計画審議会等からの意見も踏まえて次年度以降の重点事業などの取組に反映し、効果的・効率的行政運営となるよう活用します。

3 令和元年度の進行管理の経過

時 期	開 催 内 容																
令和元年 7 月 19 日	<p>令和元年度の進行管理の方法等を審議</p> <p>福島県総合計画審議会（第1回）</p> <p>○ 令和元年度の総合計画進行管理について審議</p>																
令和元年 7 月	<p>地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握</p> <p>地域懇談会（県内 7 地域）</p> <p>○ 以下のテーマについて各地域で活躍する方々から意見を聴取</p> <p>[テーマ]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域の課題や必要な施策・取組の方向性・ 地方創生・人口減少対策に関する課題や取組、方向性 <p>[開催地域]</p> <table><tbody><tr><td>県北地域</td><td>7 月 17 日（水）</td><td>県中地域</td><td>7 月 11 日（木）</td></tr><tr><td>県南地域</td><td>7 月 8 日（月）</td><td>会津地域</td><td>7 月 8 日（月）</td></tr><tr><td>南会津地域</td><td>7 月 11 日（木）</td><td>相双地域</td><td>7 月 12 日（金）</td></tr><tr><td>いわき地域</td><td>7 月 5 日（金）</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	県北地域	7 月 17 日（水）	県中地域	7 月 11 日（木）	県南地域	7 月 8 日（月）	会津地域	7 月 8 日（月）	南会津地域	7 月 11 日（木）	相双地域	7 月 12 日（金）	いわき地域	7 月 5 日（金）		
県北地域	7 月 17 日（水）	県中地域	7 月 11 日（木）														
県南地域	7 月 8 日（月）	会津地域	7 月 8 日（月）														
南会津地域	7 月 11 日（木）	相双地域	7 月 12 日（金）														
いわき地域	7 月 5 日（金）																
令和元年 9 月 3 日	<p>審議会委員が各専門分野から施策の課題や方向性を審議</p> <p>福島県総合計画審議会（第2回）</p> <p>○ 総合計画の政策分野別主要施策、地域別主要施策の進行状況について審議</p>																
令和元年 11 月 29 日	<p>県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめ知事に提言</p> <p>総合計画審議会から知事への意見具申（提言）</p>																
令和元年 12 月 23 日	<p>審議会意見を踏まえ県の次年度事業に向けた対応方針を決定</p> <p>新生ふくしま復興推進本部会議</p> <p>○ 総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定</p>																
令和 2 年 2 月 5 日	<p>県の次年度事業に向けた対応方針に沿って令和 2 年度 当初予算（重点事業）が措置</p> <p>令和 2 年度当初予算（案）発表</p>																

4 令和元年度の進行管理結果（概要）

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」は、平成 25 年度～令和 2 年度までの 8 カ年の計画であり、令和元年度は第 7 年次にあたります。

施策中心の評価を行う上で、指標は県の取組の成果を示すものであり、県の施策は、指標の値の改善を目指して展開されることから、「政策分野別主要施策に掲げる指標一覧」（資料 3）を、計画の礎「人と地域」と 3 本柱「活力」「安全・安心」「思いやり」毎に平成 30 年度（前年度）との比較を行い、傾向等を整理しました。また、「政策分野別主要施策評価調書」（資料 1）における課題等を踏まえた方向性を記載しました。

さらに、県の施策に関連する項目について県民の意識を測るものとして、県政世論調査を活用した意識調査を毎年度実施しており、「意識調査項目一覧」（資料 5）では、平成 30 年度（前年度）及び平成 25 年度（計画開始年度）との比較を行い推移・傾向を整理しました。

現在の福島県総合計画「ふくしま新生プラン」は、令和 2 年度に計画期間の終期を迎えることから、施策及び指標については、現計画期間内の着実な推進を図るため、PDCA のマネジメントサイクルによる事業の実施・改善を図り、進行管理を引き続き行っていくとともに、各政策分野別の課題を踏まえ、新たな総合計画の策定に際して、施策構築の参考とすることとします。

（1）指標による分析

全指標 254 項目のうち、数値目標を設定した 167 項目の目標年次における達成率の比較では、A 評価（100%以上）、D 評価（70%未満）が微減し、B 評価（80～100%未満）、C 評価（70～80%未満）が微増で前年度と大きな変化はありませんでした。

評価	A		B		C		D		計	
R 元年度	5 5		6 7		1 7		2 8		1 6 7	
H30 年度	5 8		6 3		1 6		3 0		1 6 7	
増減	- 3		4		1		- 2		0	

なお、礎と 3 本柱毎の内訳は以下のとおりとなりました。

評価	人と地域 (43 指標)				活力 (61 指標)				安全・安心 (44 指標)				思いやり (19 指標)			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
R 元年度	14	24	2	3	24	22	4	11	15	13	9	7	2	8	2	7
H30 年度	14	21	4	4	25	19	4	13	17	14	7	6	2	9	1	7
増減	0	3	-2	-1	-1	3	0	-2	-2	-1	2	1	0	-1	1	0

「人と地域」：次世代育成支援企業認証数や、育児休業取得率（男女とも）が目標値を上回る（A）一方、保育所入所待機児童数（D）や合計特殊出生率（前年より低下）などを踏まえ、引き続き、安心して結婚・出産・子育てできる環境整備、支援体制の充実を進めていく必要があります。

「活力」：他に比べて A, B 評価が多く、前年度比でも割合が高くなっています。観光関係の指標は回復傾向であるものの、インバウンド等全国の比較ではより一層の対策が求められます。一方、沿岸漁業生産量（試験操業を含む）（D）など、新たな計画の指標設定においては検討を要するものもあります。

「安全・安心」：前年度比で A, B 評価の指標数が減っています。市町村の計画に基づく住宅除染は事業が完了した（A）一方、避難行動要支援者避難支援個別計画の策定市町村数（D）など、新たな支援策等により施策を推進する必要があります。

「思いやり」：自然公園の利用者数、猪苗代湖における COD 値（ともに D）など他に比べて D 評価の割合が多くなっています。本県の豊かな自然環境の保全と継承と環境教育の推進による自然と触れ合う機会の増加などの取組を進める必要があります。

（2）意識調査による分析

前年度との比較では上昇（11）と下降（11）が同じ項目数となりました。

計画開始年度との比較では、上昇（18）が下降（4）を大幅に上回っています。なお、基礎と 3 本柱毎の内訳は以下のとおりとなりました。

	人と地域 (6 項目)		活力 (6 項目)		安全・安心 (6 項目)		思いやり (4 項目)		合計 (22 項目)	
	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降
H30→R 元	1	5	5	1	5	1	0	4	11	11
H25→R 元	4	2	5	1	6	0	3	1	18	4

（※「復興」に関する項目については、計画開始年度との比較ができないため含めない。）

＜前年度比＞

最上昇項目「医療：身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(66.6%⇒74.8%, +8.2%)」

最下降項目「自然環境等：福島県は自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した割合(92.3%⇒85.3%, -7.0%)」

なお、±5%以上の変動があったのは 6 項目 (+3、-3 項目)

＜計画開始年度比＞

最上昇項目「原子力災害対策：放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合(33.3%⇒66.0%, +32.7%)」

最下降項目「低炭素・循環型社会：日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合(58.4%⇒48.9%, -9.5%)」

なお、計画開始年度比 20%以上上昇した項目は 4、10~20%未満が 2 項目 0~10%未満が 12 項目、0~-10%未満が 4 項目となっています。

【参考】

福島県総合計画審議会委員

令和元年6月5日～令和3年6月4日

氏名	役職名	
樋口 葉子	ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人	
川崎 興太	福島大学共生システム理工学類 准教授	
渡部 美加	特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク 事務局長	
横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長	
今野 泰	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦
西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい	
和田 佳代子	いわき地域環境科学会 副会長	
酒井 美代子	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長	
菅野 孝志	福島県農業協同組合中央会 会長	団体推薦
松本 秀樹	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦
野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦
轟田 倉治	福島県商工会連合会 会長	団体推薦
渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦
橋本 直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長	
前澤 由美	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長	
関 元行	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦
小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 会長	団体推薦
立谷 秀清	福島県市長会 会長	団体推薦
小椋 敏一	福島県町村会 会長	団体推薦
鞍田 炎	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦
小野 広司	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦
塩谷 弘康	福島大学 副学長(広報・入試・グローバル化担当)	
会長 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授	
伊藤 江梨	暁経営会計・伊藤江梨税理士事務所 代表	公募
南雲 勇多	東日本国際大学経済経営学部 特任講師	公募

特別委員（令和元年7月19日～令和2年12月31日）

長林 久夫	日本大学工学部 名誉教授
岩瀬 次郎	会津大学 理事
福迫 昌之	東日本国際大学 副学長
松澤 瞬	特定非営利活動法人みなみあいづ森林ネットワーク 事務局長

II 総合計画審議会意見の反映状況について

令和元年度の進行管理では、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び11の重点プロジェクトの進捗状況等を評価し、総合計画審議会等からの意見も踏まえて、令和2年度の施策に反映しました。

[進捗状況の評価に係る資料]

資料1 政策分野別主要施策評価調書

資料2 地域別主要施策評価調書

資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

資料4 地域懇談会結果概要

資料5 意識調査項目一覧

人と地域



1 安心して子どもを生み育てられる環境の整備

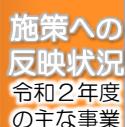
(1) 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減し、様々な状況に柔軟に対応するための包括的で切れ目のない支援の充実

(2) 子育ての多様な在り方を社会的に支え、保育の質の向上に向けた保育設備及び保育従事者への支援の充実



妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減に向け、市町村と連携を図りながら、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うための子育て環境の整備に取り組んでいく。

保育に係る受け皿や人材確保を通して待機児童の解消を進めるとともに、保育所等の環境改善を図りながら、保育の質の向上に努めていく。



一部新 結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業

ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施。

一部新 こどもを守る地域ネットワーク推進事業

福祉に関する市町村の相談拠点等の設置支援や地域ネットワークの形成の推進により、子どもや家庭に対する切れ目のない支援を実施。

新規 ふくしま保育環境向上支援事業

質の高い保育を提供するため、(公社)こども環境学会と連携し、現場の実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な



2 子どもたちが心豊かにたくましく育つ社会の実現

(1) 一人ひとりの個性を把握し、思考力やコミュニケーション力などの生き抜く力を高める教育の充実と教員の資質・能力育成への支援

(2) 放射線に関する科学的な知識を身につけるとともに、AIなどの新技術へも対応して行く力を育成するための教育の充実



新規 オールふくしま学力向上推進事業

各学校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで本県で学ぶ高校生の学力向上を推進。

優秀教職員による 学校のチーム力向上事業

研究会への参加や先進校視察等の研修を実施し、研修効果を広く県全体に普及させることで教職員の指導力及び学校のチーム力を向上。

福島イノベーション人材育成実践事業

福島イノベーション・コスツ構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要となる環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践。

一部新 そなえるふくしま防災事業

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用し、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを推進。

県の対応方針」に基づく施策への反映状況



審議会
意見(要約)

県の
対応方針
(要約)

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

審議会
意見(要約)

県の
対応方針
(要約)

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

- (3) 子どもの多様性を守り健やかな成長を支えるため、地域ぐるみでの取組などを含めた学校外での学習環境の整備

子どもの健やかな成長を支えるため、学校や市町村、民間団体、地域住民などの関係機関と連携を図りながら、多様な学習環境の整備に取り組んでいく。

一部新

地域学校協働本部事業

子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、創造的復興教育を推進。

一部新

地域で支える子育て推進事業

民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫で実施する子育て支援の事業に対して補助を行うことにより、地域全体で子育てを支援する機運醸成を推進。

3 避難者等の生活再建支援

- (1) 被災された県民や避難を続けている県民の生活再建支援

被災された県民や、避難生活を続けている県民の生活再建や事業再開に向けた支援を継続していく。

ふるさとふくしま 交流・相談支援事業

東日本大震災及び原発事故により避難した県民の個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建に結び付けるため、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などを実施。

4 地域資源を生かした地域活性化の推進

- (1) 地域おこし協力隊やNPO、若者、アクティビニア等の様々な団体や個人が連携・協働して課題を解決する仕組みづくりと支援の充実

市町村や集約、民間団体が行う地域創生に向けた活動の支援や地域創生の担い手となるNPOなどの関係団体の運営支援を行っていく。

NPO強化による復興創生事業

総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うことにより、復興支援等に取り組むNPOの自立的・継続的な活動の支援を推進。



- (2) 定住・二地域居住・多拠点居住やUIJターン者等の移住者の受入態勢の物心両面からの環境整備に向けた双方向的支援の充実

市町村や関係機関と連携し、移住者と受入側のニーズに沿ったマッチングなどの受入環境の整備に努めるとともに、効果的な情報発信に取り組んでいく。

一部新

福島に住んで。交流・移住推進事業

交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住を促進。



「総合計画審議会からの意見に対する

審議会
意見(要約)

- (3) 地域活性化の推進と地域の魅力を再発見 するためには必要な外からの視点の基礎となる 交流・関係人口の拡大に向けた支援の充実

- (4) 農地や森林の適切な整備・管理に加え、異 業種との連携、農業の魅力向上、多様な担 い手の確保・育成に向けた仕組みの構築

県の
対応方針
(要約)

地域資源を生かした暮らし方や働き方など、 本県ならではの魅力の発信を通して、地域とよ り深く関わり、更なる魅力の再発見につながる 交流・関係人口の拡大を図っていく。

農業生産基盤や森林の整備、多面的機能の 維持など農地や森林の適切な整備・管理に取 り組んでいく。また、他業種連携などにより多様 な担い手の確保・育成に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業**新規****ふくしまチャレンジライフ推進事業**

福島ならではの地域資源をいかした新しい働き 方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等 の若者に発信し、体験を通じてより深く地域と関わる人材の創出を推進。

新規**来てふくしま体験住宅提供事業**

福島体験のための滞在住宅として県営住宅の 空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する ことにより、関係人口の創出・拡大を推進。

一部新**ふくしまの次代を担う****多様な担い手確保支援事業**

農業の成長産業化を図るために、新規就農者の 確保や就農間もない 農業者等の育成を 推進。

就農相談会



活 力

審議会
意見(要約)**1 風評払拭とブランド力向上に向けた取組の推進**

- (1) 風評払拭に向けた正確な情報と県産農 林水産物の魅力の効果的かつ継続的な 発信

- (2) 所得向上や国内外の競争力強化のため、 ブランド力の向上や生産・流通への効果 的な支援の充実

県の
対応方針
(要約)

東京オリンピックなどのイベントの機会を活用 し、国内外に向け継続的かつ効果的な情報の 発信に取り組んでいく。

付加価値の高い商品開発や戦略的な流 通、売れるデザインの活用支援等により国 内外での販路拡大に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業**新規****東京2020****ふくしまフード・クラフト発信事業**

県内東京オリンピック協議会場及び県内外のオリ パラ関連イベントにおいて、県産品のPR・販売を行 い、県産品の魅力を国内外に強く発信。

一部新**チャレンジふくしま戦略的情報発信事業**

風評の払拭と風化の防止を図るために、復興の 歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等 の魅力を広く情報発信。

一部新**県産品振興戦略実践プロジェクト**

「県産品振興戦略」に基づく県産品の一体的 な情報発信を国内外に行うとともに、アジア等 への輸出拡大や 新たな輸出先開拓 を推進。

農産物プロモーション



県の対応方針」に基づく施策への反映状況



審議会
意見(要約)

県の
対応方針
(要約)

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

審議会
意見(要約)

県の
対応方針
(要約)

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

2 観光・交流の拡大に向けた取組の推進

(1) グリーンツーリズムやホープツーリズムなど地域資源を生かした県内への観光誘致・教育旅行の回復に向けた取組の更なる推進

(2) 外国人観光客に対する地域の魅力の効果的な発信と、地域住民との共存と理解促進を前提とした受入体制の充実

地域固有の観光資源の磨き上げや資源を生かしたホープツーリズムやグリーンツーリズムなど福島県ならではの体験や観光を推進していく。

外国人観光客の誘客促進に向け、ターゲット国への嗜好に応じた本県の魅力発信を強化するとともに、おもてなしなど受入体制の充実を図り、地域交流と相互理解の促進に努めていく。

一部新

ふくしまDMO推進プロジェクト事業

戦略的な観光による地域づくりの中核を担う「日本版DMO」の形成、確立を支援するとともに、福島の強みを生かした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進。



一部新

福島インバウンド復興対策事業

体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、マーケティングにより重点国・地域のニーズをとらえ、復興五輪を契機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開。



3 若者の県内定着・還流に向けた取組の推進

(1) 新たな産業の育成・集積と既存産業の振興による魅力ある雇用の場づくりと、各企業の効果的な魅力発信に係るサポートの強化

(2) 学生を含む求職者と企業とのマッチング支援及び新卒者の早期離職防止対策と離職者の再雇用サポート体制の強化

魅力ある雇用の場づくりに向け、各商工団体や金融機関等と連携のうえ、新たな産業の育成や既存産業の振興に努めていく。また、県内企業の情報を発信し、若者の県内定着・還流を促進する。

県外の求職者や県内外の学生に対するマッチング支援により、本県への定着・還流に取り組んでいく。また、県内定着に向け、関係機関と連携し、早期離職防止等に努めていく。

新規

ふくしま産業活性化 企業立地促進補助金

企業の投資活動を促進させ、「本県経済の活性化」「雇用機会の拡大」を図るために、将来性・成長性が見込まれ、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される企業等に対し支援を行う。



一部新

ふくしまで働こう！就職応援事業

学生等への就職相談から就職後の職場定着までワンストップで支援するとともに、WEBサイトで県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信し、若年者等の本県への還流につなげ、人材確保・定着を促進。



「総合計画審議会からの意見に対する



4 雇用・産業人材の育成

- (1) 多様性のある社会を実現し人手不足に対応するため、女性や高齢者、外国人労働者の活躍の場の確保及び産業人材の育成・能力開発の取組強化

5 再生可能エネルギーの利用促進

- (1) 地域の特性に応じた再生可能エネルギーの利活用の促進と、国や民間企業等と連携した環境負荷の軽減に向けた技術開発のための支援の充実



女性や高齢者、外国人労働者などの活躍に向けて、新たな就労形態や受入環境の整備を含めて、就職支援を行っていく。また、本県の産業を担う人材の育成に取り組んでいく。

地域と共生する再生可能エネルギーの利活用促進に向け、人材育成や学生を含めた普及啓発に努めるとともに、産学官の連携による、一体的かつ戦略的な産業育成・集積や技術開発に取り組んでいく。



令和2年度の主な事業

一部新

女性IT人材育成・就業応援事業

会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援。

一部新

外国人材雇用対策事業

相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーを実施し、外国人材雇用に関する課題解決を支援。

一部新

再エネ関連産業

産学官連携・販路拡大促進事業

「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進。



再生可能エネルギー産業フェア
(REIFふくしま)

安全と安心



1 医療提供体制の維持のための取組の推進

- (1) 医療人材介護人材の偏在対策と人材確保・育成・定着のための取組の一層の推進

2 健康づくり・健康増進に向けた取組の推進

- (1) 行政と事業者が連携した健康改善の仕組みづくりや、あらゆる世代に対応した健康づくり施策の推進による健康寿命の延伸



医療・介護従事者の就業支援や資質向上、ICT等を活用した業務効率化を通し、人材の確保・育成等に取り組んでいく。

市町村や専門家と連携した健康への関心の喚起や幅広い世代が参加できる機会の充実を図り、県民の健康づくりに努めていく。



令和2年度の主な事業

新規

ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業

介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを推進。

一部新

福祉・介護人材プロジェクト

介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開。

一部新

健康長寿ふくしま推進事業

健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与や医療等データの分析・見える化を行い、健康づくりの普及啓発と地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を推進。**ふくしま健民カード**



県の対応方針に基づく施策への反映状況



思いやり

審議会
意見(要約)

県の
対応方針
(要約)

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

1 思いやりと誇りあふれる地域づくりの推進

- (1) 周囲の人々や地域の自然との触れ合いを通して人権や環境の大切さに気づき、地域への愛着や誇りの醸成につながる機会の確保・充実

教育機関などと連携し、子どものころから地域の魅力に触れる取組や環境保全への意識を高める取組等により地域への愛着や誇りの醸成に努めていく。

新規

ふくしま創生人財育成事業

福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、地方創生という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。

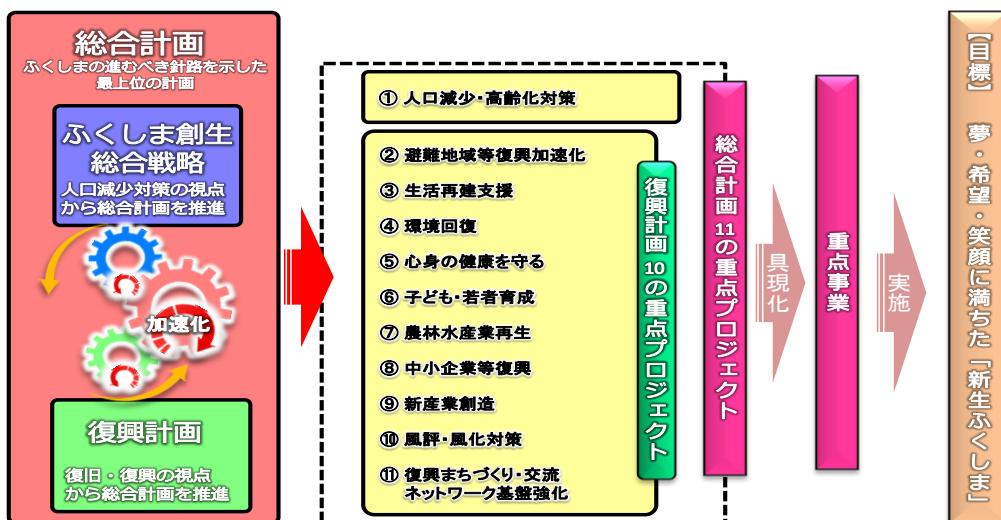
ふくしま子ども自然環境学習推進事業

県内小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中での環境教育を行うことにより、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を促進。

III 令和2年度重点事業

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3つの柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点プロジェクトごとに重点的に取り組む事業を展開していきます。

福島県総合計画、福島県復興計画、ふくしま創生総合戦略と 重点プロジェクト・重点事業との関係



※ 令和2年度重点事業については、県ホームページ(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/juutennjigyou-r2.html>)よりご覧いただけます。

福島県総合計画 11の重点プロジェクト

総合計画

復興計画

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

284事業 615億円

プロジェクト内容

- (1)しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2)新しい人の流れづくり
- (3)結婚・出産・子育て支援
- (4)暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5)高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

新規 ふくしま創生人財育成事業（0.2億円）

新規 アグリスタッフ確保・活躍推進事業（0.1億円）

新規 農福連携体制強化事業（0.1億円）

新規 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業（0.8億円）

新規 ふくしまSociety5.0推進事業（0.9億円）

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

62事業 435億円



新規 イノベーション創出プラットフォーム事業（4.0億円）

新規 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業（0.4億円） **一部新** アーケイブ拠点施設設置準備事業（0.2億円）

新規 廃炉関連産業マッチング促進事業（0.4億円） **一部新** 避難地域鳥獣被害対策事業（1.3億円）

一部新 福島イノベーション・ココスト構想推進事業（7.1億円） **福島県営農再開支援事業**（50.0億円）

一部新 避難地域等医療復興事業（18.3億円） **ロボットテストフィールド整備等事業**（5.5億円）

一部新 Jヴィレッジ利活用促進事業（1.9億円）

プロジェクト内容

(1)安心して暮らせるまちの復興・再生

①復興拠点を核としたまちづくり
②広域インフラの充実・広域連携の推進
③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
④産業・生産の再生

(2)世界のモデルとなる復興・再生

①福島イノベーション・ココスト構想の推進
②未来を担う、地域を担う人づくり
③地域の再生を通じた交流の促進

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

77事業 700億円

プロジェクト内容

- (1)安全・安心を提供する取組
- (2)農業の再生
- (3)森林林業の再生
- (4)水産業の再生

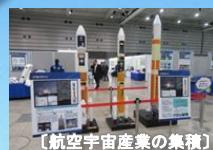


8 中小企業等復興プロジェクト

41事業 875億円

プロジェクト内容

- (1)県内中小企業等の振興
- (2)企業誘致の促進



新規 ふくしま中小企業等人材育成支援事業（0.2億円）

一部新 航空宇宙産業集積推進事業（1.9億円）

一部新 ふくしま事業承継等支援事業（10.8億円）

先端ICT関連産業集積推進事業（0.5億円）

ふくしま産業復興企業立地支援事業（145.7億円）

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業（32.3億円）

未来を担う創造的人材育成事業（0.1億円）

9 新産業創造プロジェクト

33事業 288億円

プロジェクト内容

- (1)再生可能エネルギーの推進
- (2)医療関連産業の集積
- (3)ロボット関連産業の集積



新規 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業（0.6億円）

一部新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（11.3億円）

一部新 水素エネルギー普及拡大事業（2.2億円）

一部新 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（7.4億円）

一部新 再エネ関連産業学官連携・販路拡大促進事業（1.7億円）

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業（0.8億円）

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（4.9億円）

10 風評・風化対策プロジェクト

61事業 136億円

プロジェクト内容

- (1)農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2)観光誘客の促進・教育旅行の回復

(3)国内外への正確な情報発信

(4)ふくしまをつなぐ、きずなづくり

(5)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 新規** オールふくしま E C O 推進プロジェクト (0.4億円) **一部新** 福島県プロフェッショナル人材戦略
新規 来てふくしま体験住宅提供事業 (0.1億円) **拠点事業** (0.8億円)
新規 ワクワクふくしま創造事業 (0.2億円)
一部新 健康長寿ふくしま推進事業 (3.4億円)
一部新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (0.9億円)
一部新 ふくしまグリーン復興推進事業 (0.6億円)
一部新 都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業 (0.3億円)



安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト



34事業 238億円

プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

- 新規** 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (0.1億円)
一部新 被災市町村に対する人的支援事業 (0.2億円)
二部新 避難者見守り活動支援事業 (8.5億円)
 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (0.5億円)
 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (7.9億円)

4 環境回復プロジェクト



33事業 994億円

プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (6.0億円)
 中間貯蔵施設対策事業 (0.1億円)
 市町村除去土壤搬出等支援事業 (908.8億円)
 原子力安全監視対策事業 (1.1億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト



55事業 214億円

プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

- 新規** 医療従事者招へい事業 (0.1億円)
新規 宮下病院整備事業 (0.1億円)
一部新 国保健康づくり推進事業 (0.3億円)
一部新 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (0.2億円)
一部新 ふくしま“食の基本”推進事業 (0.3億円)
一部新 福祉・介護人材プロジェクト (2.1億円)
一部新 地域医療介護総合確保事業 (11.3億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト



106事業 187億円

プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** ふくしま保育環境向上支援事業 (0.2億円)
新規 県立高等学校再編整備事業 (2.4億円)
一部新 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (0.8億円)
一部新 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 (0.1億円)
一部新 地域で支える子育て推進事業 (0.1億円)
一部新 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (0.6億円)
 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 (0.5億円)

まちをつくり、人とつながる

- 新規** 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 (0.1億円)
新規 全国市町村長サミット2020in福島 (0.1億円)
一部新 東京2020オリンピック・パラリンピック
 関連復興推進事業 (6.6億円)
一部新 福が満開福のしま観光復興推進事業 (5.8億円)
一部新 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (19.6億円)
一部新 福島インバウンド復興対策事業 (7.1億円)
一部新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (2.1億円)



11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト



36事業 1,763億円

プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

- 一部新** そなえるふくしま防災事業 (0.1億円)
一部新 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト (0.8億円)
一部新 福島空港復興加速化推進事業 (4.0億円)
 ふくしま復興再生道路整備事業 (369.0億円)